

岐阜県立羽島高等学校で使用するガスの調達に関する一般競争入札公告

岐阜県立羽島高等学校で使用するガスの調達について、一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第127条第1項の規定により公告する。

令和7年1月28日

岐阜県立羽島高等学校長 下野 宗紀

本調達は、資料提出及び入札を電子手続（ＩＣカードが必要です。）で行う案件です。なお、電子手続によることができない者は、発注者の承諾を得た場合に限り書面により行うこと（以下「紙入札方式」という。）ができます。

岐阜県電子調達システムを利用するための必要事項については、岐阜県電子調達サービス利用規約を確認してください。

1 一般競争入札に付する事項

(1) 調達物品の名称及び数量

岐阜県立羽島高等学校で使用するガス

予定数量：一般用 27 m³、空調用 16,827 m³

(2) 調達物品の仕様等

入札説明書による。

(3) 供給期間

ガス導管事業者が定める令和7年4月の定例検針日の翌日から令和8年4月の定例検針日まで

(4) 供給場所

岐阜県立羽島高等学校

2 入札参加者の資格に関する事項

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定に該当しない者であること。

(3) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。

(4) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。

(5) ガス事業法第3条の規定により、ガス小売事業の登録を受けている者であること。

(6) 本公告に示した物品及び数量を確実に納入し得ること。

3 電子契約に関する事項

落札後、電子契約サービスを利用して電子契約を締結するか否かの希望の確認を行う。電子契約による契約締結を希望する場合、速やかに県あてに「電子契約意向確認書兼電子契約用メールアドレス確認書」を提出すること。

4 入札手続等に関する事項

(1) 担当部局

住 所 〒501-6241 岐阜県羽島市竹鼻町梅ヶ枝町200-2

部 署 岐阜県立羽島高等学校 事務部

電 話 058-392-2500

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

令和7年1月28日（火）から令和7年2月3日（月）までの毎日（県立学校の休日を除く。）午前9時00分から午後4時まで

イ 交付場所

岐阜県電子調達システム（入札公開システム）に掲載する。

(3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める入札参加資格確認申請書を3の（1）まで提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。ただし、紙入札方式の場合は、3の（1）まで持参（郵送可）すること。

なお、入札参加確認申請書には、入札説明書で示すところにより、2の入札参加資格を証する書類を添付しなければならない。

イ 提出期限 令和7年2月10日（月）午後4時

期限までに入札参加資格確認申請書を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 入札参加資格の確認結果は、令和7年2月14日（金）までに通知する。なお、入札参加資格が認められた後に入札参加を辞退する場合は、入札辞退届を入札執行日時までに3の（1）まで提出すること。

(4) 入札者の資格の喪失

入札者は、入札期日までにおいて、次の場合のいずれかに該当することとなったときは入札者の資格を失うものとする。

ア 入札者について、破産手続開始、会社更正手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされたとき。

イ 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり入札者の業務執行が困難になると見込まれるとき。

ウ その他本件物品供給に着手し、又は本件物品供給を遂行することが困難になるとみられる事由が発生したとき。

(5) 入札の日時及び場所

ア 日 時 令和7年2月20日（木）午前10時

（入札を郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵便等」という。）または電子手続きで行う場合には、令和7年2月19日（水）午後4時までに3の（1）に必着のこと）

イ 場 所 岐阜県羽島市竹鼻町梅ヶ枝町200-2

岐阜県立羽島高等学校 南舎 1階 小会議室

(6) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに3の（5）のイの場所において行う。

(7) 契約条項を示す場所

3の（1）に同じ。

(8) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うこととする。ただし、代理人が入札する場合に
は、入札前に委任状を提出するものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額（以下「入札書記載金
額」という。）の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数
があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者
は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見
積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、郵便等による入札を含め、入札書の日付は入札日を記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

規則第114条各号に該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法

落札者は、規則第111条の規定により定められた予定価格に110分の100を乗じて得た額
の範囲内の価格で、最低の入札書等記載金額をもって入札した者とする。

なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。ただし、郵便等によ
る入札を行った者がある場合はこの限りではない。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び入札参加資格確認において虚偽の申請
を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とす
る。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、これを
中止する。

入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しないと
きは、その落札は、無効とする。

5 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 3の(1)の承諾を得た場合に限り、郵便等による入札を認める。なお、郵便等により入
札書を提出する場合は、入札案件名と入札参加資格者名を記載した中封筒に入札書を封か
んし、表封筒に入れて郵送等すること。また、郵便によるときは、一般書留又は簡易書留
によること。

(4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表すること
がある。

(5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず契約の締結
をしないことがある。

なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(6) 落札者又は落札者である共同企業体の構成員が、岐阜県から「岐阜県製造の請負、物件
の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領」に基づく入札参加資格停止措置

を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないことがある。

また、落札者又は落札者である共同企業体の構成員が「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を同期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとし、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則契約を解除する。

(7) 詳細は、入札説明書による。